



お金の準備、はじめませんか？

©よりぞう

人生100年 時代

現役引退後の人生が長くなってきています。



©ブルくん

年金制度への不安

少子高齢化で1人の年金受給者を支える

現役世代の人数が減っています。



©ペアちゃん

超低金利 時代

低金利時代では、預貯金だけで資産を増やすことは限界がありそうです。



国も後押し

メリットのある税制優遇制度を活用しよう！

NISA(成長投資枠)

少額から投資を行う方の非課税制度

NISA(つみたて投資枠)

特に少額から長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度

iDeCo(イデコ)

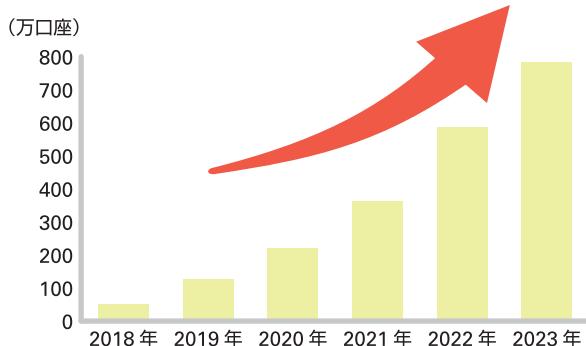
自分で決めた額(掛け金)を積み立てて運用し、60歳以降に受け取る年金制度

農業者年金

農業者(農家)を応援する確定拠出型の扱い手積立年金基金制度

NISA(つみたて投資枠)の利用者は、こんなに増えています！

つみたて NISA の口座数



NISA(つみたて投資枠)は年間120万円まで投資できるんだ。解約したときの運用益が非課税になるから、利用者が増えているんだね！

出所：金融庁の利用状況調査を基にQUICK資産運用研究所作成。データは各年毎の3月末時点。

※グラフは2024年1月改正前の制度による、つみたてNISAの口座数。





老後の不安に備え、JAに相談してみませんか？



1 長期投資を前提とした投資信託



JAバンクでは地域密着型で長いお付き合い前提にお客さまの資産運用をサポートできます。

商品を厳選

商品を分析して相対的に実績が良好な商品を厳選しています。

長期投資

3 過去の運用実績が相対的に良好

商品を分析して相対的に実績が良好な商品を厳選しています。

2 手数料が良心的な水準

手数料が割高な商品はおススメしていません。



良心的



【投資信託についてご留意いただきたい事項】

- 投資信託は預貯金とは異なり、元本の保証はありません。 ●投資信託は預金保険・貯金保険の対象ではありません。 ●JAバンク*が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。 ●JAバンクは投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。 ●投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組み入れられた株式・債券・REIT等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、投資信託資産の価値が投資元本を下回るリスク等は、投資信託の購入者に帰属します。詳しくは、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。 ●投資信託の運用による利益および損失は、投資信託の購入者に帰属します。 ●一部の投資信託には、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託の購入から換金・償還までの間に、直接または間接にご負担いただく代表的な費用等には以下のものがあります。なお、これらの手数料等はファンド・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

- 購入時：購入時手数料がかかるファンドがあります。
- 運用期間中：運用管理費用(信託報酬・管理報酬等)が日々信託財産から差し引かれます。
- 換金時：信託財産留保額がかかるファンドがあります。

また、外貨に両替して購入・換金するファンドには、上記の各種手数料等とは別に為替手数料がかかります。

- お申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)を十分お読みいただき、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- *お客様と取引のある農業協同組合および当該農業協同組合が所在する都道府県の信用農業協同組合連合会ならびに農林中央金庫を含めてJAバンク会員といいます。

【iDeCoについてご留意いただきたい事項】

- 原則、60歳まで途中の引き出し、脱退はできません。 ●運用商品は、ご自身でご選択いただけます。運用の結果によっては、損失が生じる可能性があります。
- 加入から受け取りが終了するまでの間、所定の手数料がかかります。 ●60歳時点で通算加入者等期間^{※1}が10年に満たない場合、段階的に最高65歳まで受け取りを開始できる年齢が遅くなります。2022年5月以降、通算加入者等期間を有しない60歳以上の方が加入者となった場合、加入者となった日から5年を経過した日より老齢給付金を請求することができます。 ●運用商品の配分指定をされなかった場合、積み立てた掛金や移換される資産は一定期間現金扱い(未指図資産)として管理された後、全額「投資のソムリエ〈DC年金〉リスク抑制型」^{※2}で運用されます。 ●積み立てられた商品の売買には、所定の日数がかかります(通常3~8営業日かかります)。 ●退職などにともない企業型確定拠出年金の加入資格を喪失した方は、6ヶ月以内にお手続きください。
- JAバンクはみずほ銀行の個人型確定拠出年金プランの一部業務を受託しています。 ●本資料は作成時点の法令等に基づいて作成していますが、今後の法令等の改正により記載内容が実際と異なる場合があります。

※1 通算加入者等期間とは、加入者または加入者であった方が60歳に達した時点で、①企業型確定拠出年金加入者期間、②企業型確定拠出年金運用指図者期間、③個人型確定拠出年金加入者期間、④個人型確定拠出年金運用指図者期間の各期間を合計したものです。なお、企業の退職金制度や企業年金制度から資産を確定拠出年金に移す場合(移換といいます)、これまでの制度の加入期間(60歳未満の期間に限る)が通算加入者等期間に合算されます。

※2 インターネットやコールセンターにて運用商品の見直しが可能です。

【農業者年金についてご留意いただきたい事項】

- 加入可能年齢は20歳以上60歳未満(2022年5月以降は20歳以上65歳未満)。 ●農業に年間60日以上従事する、①国民年金第1号被保険者(保険料納付免除者を除く)、または、②60歳以上の国民年金任意加入被保険者(2022年5月以降)。 ●独立行政法人農業者年金基金が運用する年金資産の運用益が非課税となります。 ●農業者年金は国の社会保障制度の一環で行われる終身年金です。

【本情報についてのご注意 情報提供: Q U I C K】

- 本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元及びJAバンクは、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。



お問い合わせ先



東京あおば農業協同組合
登録金融機関
関東財務局長（登金）第309号